

事務事業名		岩手県企業誘致推進委員会負担金事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間	
	施策名	016 雇用の創出と安定					
	基本事業名	011 働く場の確保				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和59 年度～)	
根拠法令						☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所 属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 02 15 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	武田英和					
	係 名	企業立地係	電話	0192-27-3111			
	担当者	山本 淳一	内線	118			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 岩手県企業誘致推進委員会への負担金事業 当該委員会は、岩手県の工業開発を推進し積極的に工業導入を図ることを目的に、岩手県及び関係団体で設立した組織である。 通年の事業として、東京等で開催する企業ネットワークいわてや企業誘致担当職員を対象とした研修会を開催している。 事業費は、委員会への負担金として支出されている。							
全体計画(※期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円)	
						事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0
						人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0
						トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

企業ネットワークいわて及び職員研修会への参加

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

(直接の対象) 岩手県企業誘致推進委員会

(間接の対象) 委員会メンバーである市町村誘致担当職員等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

関東圏や中部圏の企業情報が有効かつ効率的に収集できる。

企業誘致担当職員の業務スキルが向上する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

就労の場が確保される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 企業ネットワークいわてへの出席回数	回
イ 職員研修会への参加回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 構成団体数	団体
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 企業との懇談社数	社
シ 職員研修会への参加人数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			千 円							
			千 円							
			千 円							
			千 円							
			千 円							
	人件費		一般財源	千 円	100	100	100	100	100	100
			事業費計 (A)	千 円	100	100	100	100	100	100
			正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	100	100
		人件費計 (B)	千 円	400	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	500	500	500	500	500	500	
⑤活動指標			ア	回	1	1	0	1	1	1
			イ	回	2	2	2	2	2	2
			ウ							
⑥対象指標			カ	団体	37	36	36	36	36	36
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	社	138	143	0	150	150	150
			シ	人	4	4	8	4	4	4
			ス							

事務事業ID	0386	事務事業名	岩手県企業誘致推進委員会負担金事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

岩手県企業誘致推進委員会の設置目的に賛同し参画した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

県内全市町村が加入している。
東日本大震災津波被害を受け、平成23年度から24年度において沿岸部の加入自治体の負担金は免除されている。(25年度以降は通常通り)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 企業誘致と地域産業の振興は、雇用場が確保され地域経済の活性化につながるものであり、豊かな市民生活を実現する産業の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 企業誘致は、雇用の創出と安定を図るうえで重要な課題であるため、当委員会へ参画することは意義がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 岩手県企業誘致推進委員会の趣旨に賛同する者で構成しており、対象を限定・追加する必要はない。 関東圏を中心に全国の企業情報を有効かつ効率的に収集すること、企業誘致担当職員の業務スキルを向上することが意図であり、意図についても限定・拡充する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 成果指標「企業との懇談社数」は、他の用務により不参加のため0社(29年度)であった。企業との情報交換の場として有効な場であることから、参加することにより成果の向上の余地がある。成果指標「職員研修会への参加人数」は8人(29年度)。業務スキルアップ等のため積極的に参加した人数であり、成果向上の余地は認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 当該事業を廃止・休止した場合、企業との情報交換の場を失うことになり、効果的かつ効率的な企業誘致活動に支障をきたすことになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 負担金は、当該委員会でも市町村の負担額が決められており、削減の余地はないものとする。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最低限の人員(1名)で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 事業費は、岩手県企業誘致推進委員会が実施する事業に対する負担金であり、特定の受益者につながる支出ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
岩手県や他自治体、企業との情報交換の場として有効な場であることから、当委員会の事業へ積極的に参加し、成果の向上に努める。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	東京で開催される「企業ネットワークいわて」への参画のみならず、国の企業立地に係る制度の改正など、当委員会を通して国、県、県内自治体の動向の情報を収集すべきである。